

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきん日経平均マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

しんきんDC日経225 株式ファンド

決算日
(第6期：2025年9月10日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんDC日経225株式ファンド」は2025年9月10日に第6期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号
<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00～17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきんＤＣ日経２２５株式ファンド	頁
最近５期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第６期の運用経過等	2
１万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
分配金のお知らせ	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん日経平均マザーファンド	10

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			日経平均株価 (日経225)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	円	金	%	円	%	%	%	百万円
2期(2021年9月10日)	14,556		0	32.3	30,381.84	30.8	98.3	1.0	243
3期(2022年9月12日)	13,894		0	△ 4.5	28,542.11	△ 6.1	90.9	8.6	467
4期(2023年9月11日)	16,137		0	16.1	32,467.76	13.8	97.3	2.4	844
5期(2024年9月10日)	18,279		0	13.3	36,159.16	11.4	87.8	12.1	1,343
6期(2025年9月10日)	22,512		0	23.2	43,837.67	21.2	93.5	6.3	2,055

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		日経平均株価 (日経225)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円		%	円	%	%	%
2024年9月10日	18,279		—	36,159.16	—	87.8	12.1
9月末	19,287		5.5	37,919.55	4.9	94.0	6.0
10月末	19,871		8.7	39,081.25	8.1	94.9	4.9
11月末	19,425		6.3	38,208.03	5.7	93.3	6.6
12月末	20,303		11.1	39,894.54	10.3	95.6	4.0
2025年1月末	20,138		10.2	39,572.49	9.4	94.2	5.8
2月末	18,914		3.5	37,155.50	2.8	88.9	11.1
3月末	18,279		0.0	35,617.56	△ 1.5	90.1	9.7
4月末	18,492		1.2	36,045.38	△ 0.3	96.6	3.4
5月末	19,473		6.5	37,965.10	5.0	98.5	1.5
6月末	20,785		13.7	40,487.39	12.0	82.6	15.6
7月末	21,088		15.4	41,069.82	13.6	94.2	5.7
8月末	21,937		20.0	42,718.47	18.1	91.5	8.3
(期 末)							
2025年9月10日	22,512		23.2	43,837.67	21.2	93.5	6.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

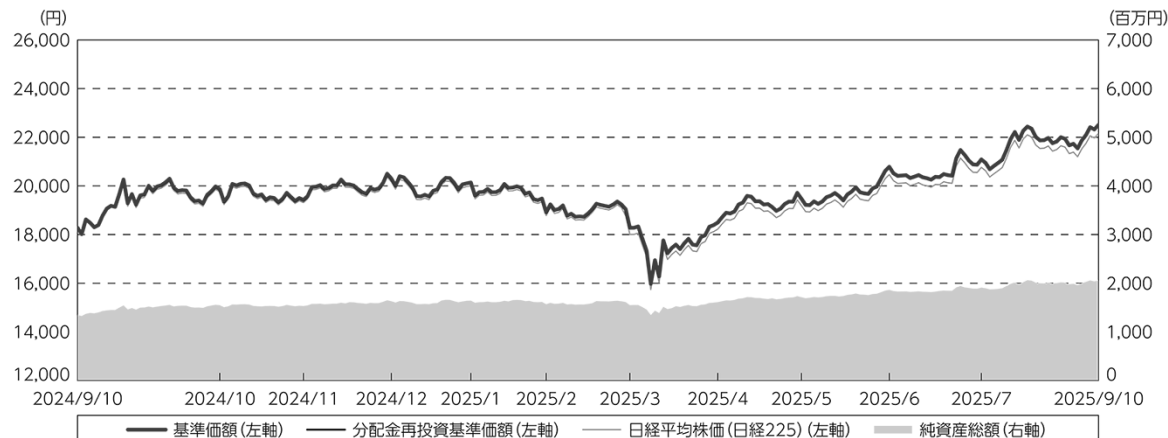
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「日経平均株価 (日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきんD C 日経 2 2 5 株式ファンド」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第6期の運用経過等（2024年9月11日～2025年9月10日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および日経平均株価（日経225）は、期首（2024年9月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・国内企業の株主還元政策が強化されたこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が高まったこと。
- ・トランプ米大統領による各国との関税交渉が進展したこと。

＜下落要因＞

- ・日銀の金融政策において金利上昇が意識されたこと。
- ・トランプ米大統領が就任し、関税政策が発表されたこと。

＜投資環境＞

(2024年9月～12月)

当期の日経平均株価は、36,159.16円(2024年9月10日終値)の水準から始まりました。9月の株式市場は、自民党総裁選で石破茂氏が新総裁に選出されたことを受け、新政権の政策運営に対する不透明感から、株価は下落しました。10月は、米国のハイテク株高や、衆議院選の結果が与党の過半数割れとなり、野党が主張する積極的な財政政策が実施されると思わくが強まったことなどから、堅調に推移しました。11月は、米大統領選挙でトランプ氏が勝利した直後は株価が上昇する場面もありましたが、同氏が打ち出した関税強化方針への警戒感が重しとなり、下落に転じました。12月は、日銀が金融政策決定会合で追加利上げを見送るとの観測が広がったことで円安が進行したことや、米国のハイテク株高などが支えとなり、堅調な動きとなりました。

(2025年1月～3月)

1月の株式市場は、日銀が追加利上げを決定したことや、トランプ米大統領の政策をめぐる不透明感などが重しとなり、軟調に推移しました。2月は、トランプ政権の通商政策に対する懸念が一段と高まり、厳しい関税が課されるとの観測などが投資家心理を圧迫し、株価は下落しました。3月は、トランプ政権による相互関税の導入を目前に控えるなど、世界貿易の混乱や米国の景気後退への懸念が強まり、株価は下落しました。

(2025年4月～6月)

4月の株式市場は、トランプ政権が相互関税政策を正式に発表したことで日経平均株価は一時大幅に下落し、7日に期中安値である31,136.58円を記録しましたが、その後、一部の国に対する相互関税の一時停止が発表されると反発しました。5月は、米国と中国をはじめとする各国との貿易交渉が進展するとの期待感から投資家心理が改善し、株式市場は堅調に推移しました。6月は、AI需要の拡大期待を背景とした半導体関連銘柄や、世界的な軍備拡張の流れを受けた防衛関連株などが相場をけん引し、上昇しました。

(2025年7月～当期末)

7月の株式市場は、懸案であった日米関税協議が市場の懸念よりも穏当な内容で合意に至ったことが好感され、上昇しました。8月から当期末にかけては、日米関税問題という最大の懸念材料が解消されたことを受け、企業の良好な決算が評価される地合いとなり、上昇しました。加えて、石破首相が辞任を表明したことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ期待も株価の上昇要因となったことから、期末の日経平均株価は期中高値かつ史上最高値となる43,837.67円(2025年9月10日終値)となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

●しんきん日経平均マザーファンド

現物株式は、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。当期末現在、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないと判断し、225銘柄全てに投資を行っています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は、+23.2%となり、ベンチマークである日経平均株価の騰落率+21.2%を2.0%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して見送りとしました。
なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 6 期
	2024年 9 月11日～ 2025年 9 月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,512

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

●しんきん日経平均マザーファンド

運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資を行うとともに、日経平均先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月11日～2025年 9 月10日)

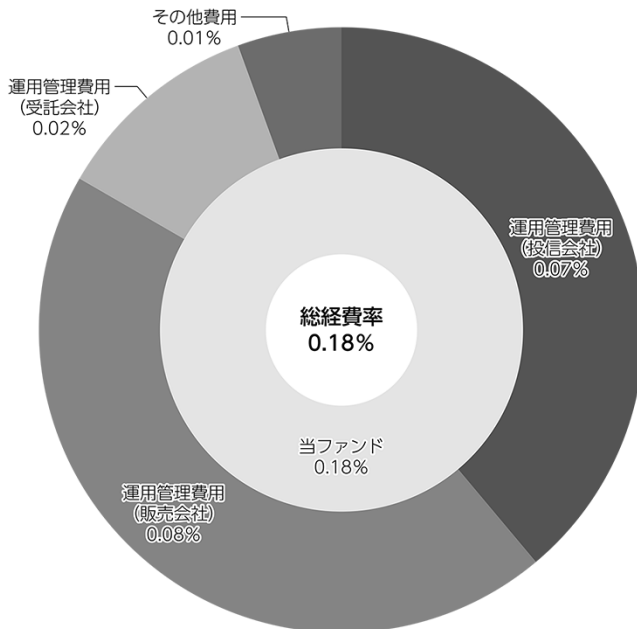
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 34	% 0.170	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.066)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.082)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	37	0.187	
期中の平均基準価額は、19,832円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.18%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月11日～2025年9月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん日経平均マザーファンド	千口 221,393	千円 555,800	千口 84,361	千円 217,400

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年9月11日～2025年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	しんきん日経平均マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,472,055千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,133,113千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月11日～2025年9月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年9月11日～2025年9月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年9月11日～2025年9月10日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
千円 500	千円 —	千円 —	千円 500	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2025年9月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん日経平均マザーファンド	千口 571,937	千口 708,968	千円 2,054,520

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきん日経平均マザーファンド	千円 2,054,520	% 99.3
コール・ローン等、その他	13,691	0.7
投資信託財産総額	2,068,211	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,068,211,487
コール・ローン等	2,491,301
しんきん日経平均マザーファンド(評価額)	2,054,520,163
未収入金	11,200,000
未収利息	23
(B) 負債	12,860,598
未払解約金	11,306,399
未払信託報酬	1,505,691
その他未払費用	48,508
(C) 純資産総額(A－B)	2,055,350,889
元本	912,990,605
次期繰越損益金	1,142,360,284
(D) 受益権総口数	912,990,605口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,512円

(注1) 当ファンドの期首元本額は735,243,665円、期中追加設定元本額は313,212,749円、期中一部解約元本額は135,465,809円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2,2512円です。

○損益の状況 (2024年9月11日～2025年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,829
受取利息	4,829
(B) 有価証券売買損益	351,997,635
売買益	373,971,206
売買損	△ 21,973,571
(C) 信託報酬等	△ 2,914,165
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	349,088,299
(E) 前期繰越損益金	175,644,684
(F) 追加信託差損益金	617,627,301
(配当等相当額)	(400,483,648)
(売買損益相当額)	(217,143,653)
(G) 計(D＋E＋F)	1,142,360,284
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,142,360,284
追加信託差損益金	617,627,301
(配当等相当額)	(401,319,912)
(売買損益相当額)	(216,307,389)
分配準備積立金	524,732,983

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,176,431円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(319,911,868円)、信託約款に規定する収益調整金(617,627,301円)および分配準備積立金(175,644,684円)より分配対象収益は1,142,360,284円(10,000口当たり12,512円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)

運用報告書

親投資信託 しんきん日経平均マザーファンド

第10期
(決算日：2025年9月10日)

しんきん日経平均マザーファンドの第10期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
主 要 投 資 対 象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用された225銘柄を主要投資対象とします。
運 用 方 針	①主として我が国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、日経225の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②株式（株価指数先物取引等を含む。）の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投 資 制 限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日経平均株価（日経225）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
6期(2021年9月10日)	18,603	32.6	30,381.84	30.8	98.3	1.0	6,004
7期(2022年9月12日)	17,788	△ 4.4	28,542.11	△ 6.1	90.9	8.6	9,827
8期(2023年9月11日)	20,697	16.4	32,467.76	13.8	97.3	2.4	10,826
9期(2024年9月10日)	23,487	13.5	36,159.16	11.4	87.9	12.1	16,365
10期(2025年9月10日)	28,979	23.4	43,837.67	21.2	93.6	6.3	18,040

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価（日経225）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2024年9月10日	円 23,487	% －	円 36,159.16	% －	% 87.9	% 12.1
9月末	24,785	5.5	37,919.55	4.9	94.0	6.0
10月末	25,540	8.7	39,081.25	8.1	94.9	4.9
11月末	24,969	6.3	38,208.03	5.7	93.3	6.6
12月末	26,103	11.1	39,894.54	10.3	95.7	4.0
2025年1月末	25,894	10.2	39,572.49	9.4	94.2	5.8
2月末	24,323	3.6	37,155.50	2.8	88.9	11.1
3月末	23,510	0.1	35,617.56	△ 1.5	90.1	9.7
4月末	23,787	1.3	36,045.38	△ 0.3	96.7	3.4
5月末	25,053	6.7	37,965.10	5.0	98.5	1.5
6月末	26,745	13.9	40,487.39	12.0	82.6	15.6
7月末	27,139	15.5	41,069.82	13.6	94.2	5.7
8月末	28,237	20.2	42,718.47	18.1	91.5	8.3
(期 末) 2025年9月10日	28,979	23.4	43,837.67	21.2	93.6	6.3

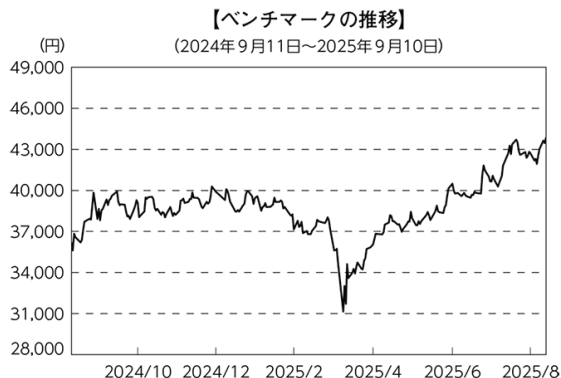
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきん日経平均マザーファンド」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第10期の運用経過等（2024年9月11日～2025年9月10日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・国内企業の株主還元政策が強化されたこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が高まったこと。
- ・トランプ米大統領による各国との関税交渉が進展したこと。

＜下落要因＞

- ・日銀の金融政策において金利上昇が意識されたこと。
- ・トランプ米大統領が就任し、関税政策が発表されたこと。

＜投資環境＞

(2024年9月～12月)

当期の日経平均株価は、36,159.16円（2024年9月10日終値）の水準から始まりました。9月の株式市場は、自民党総裁選で石破茂氏が新総裁に選出されたことを受け、新政権の政策運営に対する不透明感から、株価は下落しました。10月は、米国のハイテク株高や、衆議院選の結果が与党の過半数割れとなり、野党が主張する積極的な財政政策が実施されると思わくが強まったことなどから、堅調に推移しました。11月は、米大統領選挙でトランプ氏が勝利した直後は株価が上昇する場面もありましたが、同氏が打ち出した関税強化方針への警戒感が重しとなり、下落に転じました。12月は、日銀が金融政策決定会合で追加利上げを見送るとの観測が広がったことで円安が進行したことや、米国のハイテク株高などが支えとなり、堅調な動きとなりました。

(2025年1月～3月)

1月の株式市場は、日銀が追加利上げを決定したことや、トランプ米大統領の政策をめぐる不透明感などが重しとなり、軟調に推移しました。2月は、トランプ政権の通商政策に対する懸念が一段と高まり、厳しい関税が課されるとの観測などが投資家心理を圧迫し、株価は下落しました。3月は、トランプ政権による相互関税の導入を目前に控えるなど、世界貿易の混乱や米国の景気後退への懸念が強まり、株価は下落しました。

(2025年4月～6月)

4月の株式市場は、トランプ政権が相互関税政策を正式に発表したことで日経平均株価は一時大幅に下落し、7日に期中安値である31,136.58円を記録しましたが、その後、一部の国に対する相互関税の一時停止が発表されると反発しました。5月は、米国と中国をはじめとする各国との貿易交渉が進展するとの期待感から投資家心理が改善し、株式市場は堅調に推移しました。6月は、AI需要の拡大期待を背景とした半導体関連銘柄や、世界的な軍備拡張の流れを受けた防衛関連株などが相場をけん引し、上昇しました。

(2025年7月～当期末)

7月の株式市場は、懸案であった日米関税協議が市場の懸念よりも穏当な内容で合意に至ったことが好感され、上昇しました。8月から当期末にかけては、日米関税問題という最大の懸念材料が解消されたことを受け、企業の良好な決算が評価される地合いとなり、上昇しました。加えて、石破首相が辞任を表明したことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ期待も株価の上昇要因となったことから、期末の日経平均株価は期中高値かつ史上最高値となる43,837.67円(2025年9月10日終値)となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

現物株式は、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。当期末現在、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに投資を行っています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は、+23.4%となり、ベンチマークである日経平均株価の騰落率+21.2%を2.2%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資を行うとともに、日経平均先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年9月11日～2025年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.012	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.005)	
(先物・オプション)	(2)	(0.007)	
合 計	3	0.012	
期中の平均基準価額は、25,507円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2024年9月11日～2025年9月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,538 (799)	千円 12,332,972 ()	千株 3,683	千円 14,139,082

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 決 済 額	新 規 決 済 額	新 規 決 済 額	新 規 決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 30,351	百万円 31,334	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年9月11日～2025年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,472,055千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,133,113千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月11日～2025年9月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月10日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	13	13	13,929	
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	5.2	5.2	13,598	
建設業 (1.8%)				
コムシスホールディングス	13	13	49,010	
大成建設	2.6	2.6	26,182	
大林組	13	13	32,565	
清水建設	13	13	27,826	
長谷工コーポレーション	2.6	2.6	6,598	
鹿島建設	6.5	6.5	29,588	
大和ハウス工業	13	13	71,110	
積水ハウス	13	13	44,681	
日揮ホールディングス	13	13	19,064	
食料品 (2.8%)				
日清製粉グループ本社	13	13	24,050	
明治ホールディングス	5.2	5.2	16,452	
日本ハム	6.5	6.5	38,181	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サッポロホールディングス	2.6	2.6	19,224	
アサヒグループホールディングス	13	39	72,306	
麒麟ホールディングス	13	13	28,574	
キッコーマン	65	65	84,890	
味の素	13	26	110,682	
ニチレイ	6.5	13	22,223	
日本たばこ産業	13	13	61,360	
繊維製品 (0.1%)				
帝人	2.6	2.6	3,389	
東レ	13	13	12,732	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	13	13	10,848	
日本製紙	1.3	—	—	
化学 (5.6%)				
クラレ	13	13	23,068	
旭化成	13	13	15,632	
レゾナック・ホールディングス	1.3	1.3	5,397	
住友化学	13	13	6,227	

しんきん日経平均マザーファンド ー第10期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産化学	13	13	68,926
東ソー	6.5	6.5	15,343
トクヤマ	2.6	2.6	9,503
デンカ	2.6	2.6	6,058
信越化学工業	65	65	286,585
三井化学	2.6	2.6	9,770
三菱ケミカルグループ	6.5	6.5	5,664
UBE	1.3	1.3	3,122
花王	13	13	87,659
D I C	1.3	—	—
富士フイルムホールディングス	39	39	142,467
資生堂	13	13	30,680
日東電工	13	65	223,340
医薬品 (5.3%)			
協和キリン	13	13	32,929
武田薬品工業	13	13	59,098
アステラス製薬	65	65	109,070
住友ファーマ	13	13	21,788
塩野義製薬	13	39	103,662
中外製薬	39	39	259,701
エーザイ	13	13	66,937
第一三共	39	39	138,684
大塚ホールディングス	13	13	108,108
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	26	26	25,792
ENEOSホールディングス	13	13	11,557
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	6.5	6.5	38,051
ブリヂストン	13	13	90,584
ガラス・土石製品 (0.6%)			
A G C	2.6	2.6	12,474
日本電気硝子	3.9	3.9	18,567
太平洋セメント	1.3	1.3	5,328
東海カーボン	13	13	13,208
T O T O	6.5	6.5	26,195
日本硝子	13	13	31,993
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.3	1.3	4,292
神戸製鋼所	1.3	1.3	2,412
J F Eホールディングス	1.3	1.3	2,501
非鉄金属 (1.8%)			
三井金属鉱業	1.3	1.3	13,390

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱マテリアル	1.3	1.3	3,333
住友金属鉱山	6.5	6.5	27,358
DOWAホールディングス	2.6	2.6	14,063
古河電気工業	1.3	1.3	12,023
住友電気工業	13	13	55,783
フジクラ	13	13	177,190
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	1.3	1.3	1,609
機械 (4.6%)			
日本製鋼所	2.6	2.6	23,218
オークマ	2.6	5.2	18,408
アマダ	13	13	24,368
ディスコ	2.6	2.6	101,400
SMC	1.3	1.3	57,083
小松製作所	13	13	67,470
住友重機械工業	2.6	2.6	8,884
日立建機	13	13	63,453
クボタ	13	13	23,575
荏原製作所	13	13	40,586
ダイキン工業	13	13	235,755
日本精工	13	13	10,325
NTN	13	13	4,434
ジェイテクト	13	13	19,851
カナデビア	2.6	2.6	2,756
三菱重工業	13	13	48,607
I H I	1.3	1.3	20,605
電気機器 (26.3%)			
コニカミノルタ	13	13	7,074
ミネベアミツミ	13	13	34,924
日立製作所	13	13	53,547
三菱電機	13	13	47,892
富士電機	2.6	2.6	25,261
安川電機	13	13	39,130
ソシオネクスト	13	13	36,088
ニデック	10.4	20.8	51,355
オムロン	13	13	50,349
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.6	2.6	8,408
日本電気	1.3	6.5	29,367
富士通	13	13	48,594
ルネサスエレクトロニクス	13	13	22,646
セイコーエプソン	26	26	50,882
パナソニック ホールディングス	13	13	19,903

しんきん日経平均マザーファンド ー第10期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シャープ	13	13	11,124
ソニーグループ	13	65	277,940
TDK	39	195	393,022
アルプスアルパイン	13	13	23,543
横河電機	13	13	56,953
アドバンテスト	104	104	1,365,000
キーエンス	1.3	1.3	72,449
レーザーテック	5.2	5.2	84,006
カシオ計算機	13	13	16,263
ファナック	65	65	272,025
ローム	—	13	27,105
京セラ	104	104	210,496
太陽誘電	13	13	39,507
村田製作所	31.2	31.2	77,516
SCREENホールディングス	5.2	5.2	60,814
キャノン	19.5	19.5	85,663
リコー	13	13	18,011
東京エレクトロン	39	39	824,850
輸送用機器 (3.9%)			
デンソー	52	52	111,774
川崎重工業	1.3	1.3	11,755
日産自動車	13	13	4,613
いすゞ自動車	6.5	6.5	12,889
トヨタ自動車	65	65	189,377
日野自動車	13	13	4,998
三菱自動車工業	1.3	1.3	548
マツダ	2.6	2.6	2,944
本田技研工業	78	78	129,948
スズキ	52	52	107,822
SUBARU	13	13	40,586
ヤマハ発動機	39	39	43,602
精密機器 (3.2%)			
テルモ	104	104	269,360
ニコン	13	13	22,366
オリンパス	52	52	94,380
HOYA	6.5	6.5	134,680
シチズン時計	13	13	13,065
その他製品 (2.8%)			
バンダイナムコホールディングス	39	39	195,975
TOPPANホールディングス	6.5	6.5	25,707
大日本印刷	6.5	13	33,423
ヤマハ	13	39	39,507

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
任天堂	13	13	179,270
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.3	1.3	975
中部電力	1.3	1.3	2,744
関西電力	1.3	1.3	2,899
東京瓦斯	2.6	2.6	14,965
大阪瓦斯	2.6	2.6	11,286
陸運業 (1.0%)			
東武鉄道	2.6	2.6	7,179
東急	6.5	6.5	12,395
小田急電鉄	6.5	6.5	11,362
京王電鉄	2.6	2.6	10,257
京成電鉄	6.5	19.5	27,797
東日本旅客鉄道	3.9	3.9	14,535
西日本旅客鉄道	2.6	2.6	8,884
東海旅客鉄道	6.5	6.5	26,988
ヤマトホールディングス	13	13	32,012
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.3	3.9	13,423
海運業 (0.4%)			
日本郵船	3.9	3.9	21,828
商船三井	3.9	3.9	19,024
川崎汽船	11.7	11.7	27,272
空運業 (0.3%)			
日本航空	13	13	41,301
ANAホールディングス	1.3	1.3	3,891
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	6.5	—	—
情報・通信業 (13.7%)			
ネクソン	26	26	87,438
野村総合研究所	—	13	75,634
メルカリ	13	13	30,283
LINEヤフー	5.2	5.2	2,570
トレンドマイクロ	13	13	105,300
NTT	130	130	20,969
KDDI	78	156	385,320
ソフトバンク	13	130	29,432
東宝	1.3	1.3	12,197
NTTデータグループ	65	—	—
コナミグループ	13	13	290,225
ソフトバンクグループ	78	78	1,269,840
卸売業 (3.6%)			
双日	1.3	1.3	5,205

しんきん日経平均マザーファンド ー第10期ー

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠商事	13	13	112,567
丸紅	13	13	45,734
豊田通商	39	39	156,585
三井物産	26	26	94,770
住友商事	13	13	56,472
三菱商事	39	39	134,667
小売業 (11.8%)			
J. フロント リテイリング	6.5	6.5	16,139
ZOZO	13	39	56,862
三越伊勢丹ホールディングス	13	13	36,809
セブン&アイ・ホールディングス	39	39	76,635
良品計画	—	26	80,288
高島屋	13	13	18,414
丸井グループ	13	13	43,290
イオン	13	39	69,088
ニトリホールディングス	6.5	6.5	92,105
ファーストリテイリング	39	31.2	1,506,648
銀行業 (0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	13	13	25,818
コンコルディア・フィナンシャルグループ	13	13	14,859
あおぞら銀行	1.3	1.3	2,978
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13	13	30,212
りそなホールディングス	1.3	1.3	1,968
三井住友トラストグループ	2.6	2.6	11,182
三井住友フィナンシャルグループ	1.3	3.9	16,079
千葉銀行	13	13	19,994
ふくおかフィナンシャルグループ	2.6	2.6	11,687
みずほフィナンシャルグループ	1.3	1.3	6,380
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	13	13	15,762
野村ホールディングス	13	13	14,189

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (1.3%)			
SOMPOホールディングス	7.8	7.8	37,284
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	11.7	11.7	41,102
第一生命ホールディングス	1.3	5.2	6,492
東京海上ホールディングス	19.5	19.5	127,140
T&Dホールディングス	2.6	2.6	10,368
その他金融業 (0.8%)			
クレディセゾン	13	13	50,856
オリックス	13	13	50,869
日本取引所グループ	13	26	40,287
不動産業 (1.3%)			
東急不動産ホールディングス	13	13	16,328
三井不動産	39	39	63,940
三菱地所	13	13	43,498
東京建物	6.5	6.5	18,869
住友不動産	13	13	83,902
サービス業 (4.4%)			
エムスリー	31.2	31.2	71,728
ディー・エヌ・エー	3.9	3.9	9,102
電通グループ	13	13	41,483
オリエンタルランド	13	13	47,710
サイバーエージェント	10.4	10.4	18,631
楽天グループ	13	13	12,153
リクルートホールディングス	39	39	325,767
日本郵政	13	13	20,078
ペイカレント	—	6.5	55,438
セコム	13	26	144,222
合 計	株 数 ・ 金 額	3,539	4,193
	銘柄数<比率>	225	225

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 百万円
			1,134 —

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) —印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成 (2025年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,878,162	91.0
コール・ローン等、その他	1,667,091	9.0
投資信託財産総額	18,545,253	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,545,253,901
コール・ローン等	1,577,147,555
株式(評価額)	16,878,162,080
未収配当金	13,905,350
未収利息	15,123
差入委託証拠金	76,023,793
(B) 負債	504,359,000
未払金	4,459,000
未払解約金	499,900,000
(C) 純資産総額(A－B)	18,040,894,901
元本	6,225,451,343
次期繰越損益金	11,815,443,558
(D) 受益権総口数	6,225,451,343口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,979円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は6,967,705,093円、期中追加設定元本額は5,267,562,352円、期中一部解約元本額は6,009,816,102円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
しんきん日経平均オープン 4,479,777,192円
しんきんDC日経225株式ファンド 708,968,620円
しんきんノーロード日経225 665,843,050円
しんきん日米5資産分散ファンド21-11 (適格機関投資家限定) 99,026,828円
しんきん日米5資産分散ファンド20-07 (適格機関投資家限定) 91,411,149円
しんきん日米7資産バランスファンド21-04 (適格機関投資家限定) 72,690,817円
しんきん日米バランスファンド(分配抑制) (適格機関投資家限定) 47,114,817円
しんきん国内株式インデックス(投資一任用) 45,694,561円
しんきん日経225スペシャルA (適格機関投資家限定) 14,924,309円

(注3) 1口当たり純資産額は2.8979円です。

＜約款変更のお知らせ＞

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)

○損益の状況 (2024年9月11日～2025年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	357,060,470
受取配当金	354,003,160
受取利息	3,036,993
その他収益金	20,317
(B) 有価証券売買損益	4,305,116,709
売買益	5,027,386,478
売買損	△ 722,269,769
(C) 先物取引等取引損益	140,575,210
取引益	538,707,310
取引損	△ 398,132,100
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,802,752,389
(E) 前期繰越損益金	9,397,373,760
(F) 追加信託差損益金	7,487,737,148
(G) 解約差損益金	△ 9,872,419,739
(H) 計(D+E+F+G)	11,815,443,558
次期繰越損益金(H)	11,815,443,558

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。